

拠出金名：南太平洋経済交流支援センター拠出金

国際機関等名	南太平洋経済交流支援センター (英文名称・略称) South Pacific Economic Exchange Support Centre (SPEESC)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	○その他		
所轄官庁担当局課名	外務省アジア大洋州局大洋州課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成18年度	12,056			円建て	(2006年) 100	100
平成17年度	12,690				(2005年) 100	100
平成16年度	18,711				(2004年) 100	100
拠出上位5ヶ国・地域						
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	国際機関等の財政 (平成18年度決算)		
1位	日本(注1)	36,208	67.5	当該年度の収入 53,658,000円		
2位	太平洋諸島フォーラム(PIF)	2,861	5.3	当該年度の支出 53,658,000円		
3位				次年度への繰越 0円		
4位				会計検査機関名		
5位				新日本監査法人		
上記の率及び順位は平成18年度のもの				(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
本センターは、設立以来約10年を経過したが、太平洋諸島産品の対日輸出促進、太平洋諸島に対する観光・投資促進の分野で有益な活動を行っており、徐々にその成果が生まれつつあると評価。 島嶼国産品の対日輸出促進を目指し、センターの展示コーナー拡充、販促会の実施、更には予算の有効活用を図るため、PNGでの鯨節生産、トンガからの里芋の輸入等、有望プロジェクトを選定し、成功例を一つ一つ積み上げるための努力を行っていることは評価に値する。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
本センターは、2003年度から、日本市場に参入可能性の高い有望な島嶼国産品の開発につき支援する新しい「対日輸出産品開発事業」を開始し、対日輸出促進事業を充実させており、徐々に成果をあげつつある。特に第4回太平洋島サミットが開催された2006年5月に実施された「太平洋諸島展」には外務省、JETROも協力。また、最近では展示会への参加はコストが高いため、インターネット上のショッピングモールを活用して島嶼国の産品の販促に努めている。						
邦人職員数 うち幹部以上	3 人 うち 1 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		3人 100%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
所長		長谷川 恵一				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
現在の所長の任期が明年3月までであるところ、本年4月に実施された我が国とPIFとの年次協議の場において、日本側から長谷川所長の任期延長を提案し、今後我が国とPIFとの間で延長を判断するための評価を実施することとした。現地職員を含め、全ての職員が日本人により構成されている。						

(注1) 任意及び義務的拠出金(24,152千円)を含む。